

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

(自)平成27年(2015年)4月1日 (至)平成28年(2016年)3月31日

1. 継続企業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産の減価償却方法一定額法
- ・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

※事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分の内容

- ア 本部拠点(社会福祉事業)「本部」
- イ わかば保育園拠点(社会福祉事業)「保育園」
- ウ あおば保育園拠点(社会福祉事業)「保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,740,000	58,534,090	0	109,274,090
建物	247,367,276	382,678,026	13,870,524	616,174,778
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	299,107,276	441,212,116	13,870,524	726,448,868

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	50,740,000 円
建物(基本財産)	616,174,778 円
計	666,914,778 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設置・整備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	148,436,000 円
計	148,436,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	109,274,090	0	109,274,090
建物(基本財産)	806,554,196	140,841,336	616,174,778
建物	7,106,200	824,546	449,954
構築物	72,163,599	22,534,033	46,019,748
車輛運搬具	3,603,519	2,767,688	835,831
機械及び装置	21,993,878	8,444,610	12,698,768
器具及び備品	56,391,431	38,480,033	12,867,041
権利	6,501,471	536,938	5,964,533
無形固定資産	2,873,000	2,873,000	0
合計	1,086,461,384	217,302,184	804,284,743

10. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

財務諸表に対する注記(わかば保育園拠点区分用)

(自)平成27年(2015年)4月1日 (至)平成28年(2016年)3月31日

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産の減価償却方法一定額法
  - ・リース資産—該当なし
- (3)引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
- (4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)わかば保育園拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分毎の明細書
  - ア 基本財産及びその他の固定資産明細書
  - イ 引当金明細
  - ウ 拠点区分資金収支明細書
  - エ 積立金・積立資産明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,740,000	0	0	50,740,000
建物	104,556,806	382,678,026	7,067,109	480,167,723
定期預金	0	0	0	0
合計	155,296,806	382,678,026	7,067,109	530,907,723

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	50,740,000 円
建物(基本財産)	480,167,723 円
計	530,907,723 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	128,856,000 円
計	128,856,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	50,740,000	0	50,740,000
建物(基本財産)	607,290,746	77,584,941	480,167,723
建物	7,106,200	824,546	449,954
構築物	51,207,026	13,482,275	34,114,933
車輛運搬具	1,998,810	1,787,433	211,377
機械及び装置	21,993,878	8,444,610	12,698,768
器具及び備品	38,857,267	24,105,673	9,707,237
権利	6,501,471	536,938	5,964,533
無形固定資産	1,023,750	1,023,750	0
合計	786,719,148	127,790,166	594,054,525

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

財務諸表に対する注記(あおば保育園拠点区分用)

(自)平成27年(2015年)4月1日 (至)平成28年(2016年)3月31日

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産の減価償却方法一定額法
  - ・リース資産—該当なし
- (3)引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
- (4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)あおば保育園拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分毎の明細書
  - ア 基本財産及びその他の固定資産明細書
  - イ 引当金明細
  - ウ 拠点区分資金収支明細書
  - エ 積立金・積立資産明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	58,534,090	0	58,534,090
建物	142,810,470	0	6,803,415	136,007,055
定期預金	0	0	0	0
合計	142,810,470	58,534,090	6,803,415	194,541,145

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	136,007,055 円
計	136,007,055 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設置・整備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,580,000 円
計	19,580,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	58,534,090	0	58,534,090
建物(基本財産)	199,263,450	63,256,395	136,007,055
建物	0	0	0
構築物	20,956,573	9,051,758	11,904,815
車輛運搬具	1,604,709	980,255	624,454
機械及び装置	0	0	0
器具及び備品	17,534,164	14,374,360	3,159,804
権利	0	0	0
無形固定資産	1,849,250	1,849,250	0
合計	299,742,236	89,512,018	210,230,218

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 財務諸表に対する注記(本部拠点区分用)

(自)平成27年(2015年)4月1日 (至)平成28年(2016年)3月31日

### 1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産の減価償却方法一定額法
  - ・リース資産—該当なし
- (3)引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし
- (4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度 該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)本部拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分毎の明細書
  - ア 基本財産及びその他の固定資産明細書
  - イ 引当金明細
  - ウ 拠点区分資金収支明細書
  - エ 積立金・積立資産明細書

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りです。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
権利	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし